

事業活動

1 研修・講習会事業

(1) 養成講座

<p>事業内容</p>	<p>(1) 再開発事業基礎講座 都市再開発の基礎的な知識・技術を修得する講座として、初級者向けの①入門編、都市再開発に関して若干の知識を有している方を対象とした②総合コース及び③実技コースを開催</p> <p>① 入門編（1日間） 建物の共同化や市街地再開発事業の仕組みについて、初級者向けに分かりやすい講義</p> <p>② 総合コース（4日間） 再開発事業全般に関する基礎的な知識（法制度等）や技術を効率よく体系的に修得するコース</p> <p>③ 実技コース（2日間） 再開発事業における事業計画や権利変換計画について、集中的に講義・演習を行うコース</p> <p>(2) 再開発コーディネーター養成講座（3日間） 再開発コーディネーターを養成するための講座で、主に再開発事業等の事業推進の経験がある等、一定程度の知識経験等を有している方及び再開発プランナーを対象として、実務主体の講義と模擬プロジェクトによるグループ演習</p> <p>(3) 再開発事業施行者実務養成講座（2日間） 再開発組合及び準備組合の事務局員（これを目指す方も含む）、又は地方公共団体等の職員で施行者業務に従事する方のために、必要な知識を事例に基づき包括的かつ集中的に講義する講座</p>															
<p>2019年度 （令和元年度） 実績</p>	<table border="1"> <tr> <td>再開発事業基礎講座 入門編</td> <td>1日間</td> <td>2回（東京）</td> </tr> <tr> <td>再開発事業基礎講座 総合コース</td> <td>4日間</td> <td>1回（東京）</td> </tr> <tr> <td>再開発事業基礎講座 実技コース</td> <td>2日間</td> <td>2回（東京）</td> </tr> <tr> <td>再開発コーディネーター養成講座</td> <td>3日間</td> <td>1回（東京）</td> </tr> <tr> <td>再開発事業施行者実務養成講座</td> <td>2日間</td> <td>1回（東京）</td> </tr> </table>	再開発事業基礎講座 入門編	1日間	2回（東京）	再開発事業基礎講座 総合コース	4日間	1回（東京）	再開発事業基礎講座 実技コース	2日間	2回（東京）	再開発コーディネーター養成講座	3日間	1回（東京）	再開発事業施行者実務養成講座	2日間	1回（東京）
再開発事業基礎講座 入門編	1日間	2回（東京）														
再開発事業基礎講座 総合コース	4日間	1回（東京）														
再開発事業基礎講座 実技コース	2日間	2回（東京）														
再開発コーディネーター養成講座	3日間	1回（東京）														
再開発事業施行者実務養成講座	2日間	1回（東京）														

(2) 技術研究会

事業内容	再開発コーディネート業務等に関する新たな技術及びノウハウ等をテーマとした専門的な研究会を年5～6回程度開催
最近の実績	<ul style="list-style-type: none">・都市再開発事業等と連動したエリアマネジメント(R1)・再開発事業における税制と実務(R1)・都市再開発法第110条特則型権利変換計画の活用について(R1)・ホテル開発の最新動向と市街地再開発事業での導入に向けて(R1)・再開発事業における借家人対応等の実務について(H30)・市街地再開発事業やマンション建替え事業における登記実務と留意点について(H30)・今日の再開発事業における法律問題とその対応方法について(H30)・市街地再開発事業と敷地内交通基盤施設(道路や駅前広場)について(H30)・個人施行の第一種市街地再開発事業における展開と工夫について(H29)・市街地再開発事業における最近の従前土地評価について(H29)・分岐点に立つ団地再生を取り巻く課題と将来に向けた方向性について(H29)・市街地再開発事業における都市計画の体系及び最近の動向について(H29)・防災街区整備事業による市街地整備の組立ての実際と個別利用区の扱いについて(H29)

(3) 説明会・講習会

事業内容	再開発事業の新規施策等に関する説明会、講習会を適時に開催
最近の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方の実務者を対象とした「再開発及びマンション建替えに係る事業関係説明会」(毎年度) ・ 「市街地再開発事業の最近の動向及び再開発ビル経営における地域価値向上」に関する説明会 (R1) ・ 「市街地再開発事業の最近の動向及び商業施設の最近の動向」に関する説明会 (H30) ・ 「市街地再開発事業の動向」に関する説明会 (H29) ・ 「市街地再開発事業の動向及び再開発ビルの再生」に関する説明会 (H29) ・ 会員会社社員向けの「再開発事業講習会」(H29)

(4) 事業視察

事業内容	<p>(1) 国内事業視察 国内の再開発事業地区の視察研修を年2回程度実施</p> <p>(2) 海外事業視察</p> <p>① (公社)全国市街地再開発協会と共同で、海外のまちづくりの先進的な事業地区の視察研修を年1回実施(当協会隔年主催)</p> <p>② アジア地域への短期の視察研修を隔年実施</p>
最近の実績	<p>(1) 国内再開発事業視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農連市場地区防災街区整備事業[沖縄県那覇市] (R1) ・ 札幌創世 1.1.1 区(さんく)北1西1地区第一種市街地再開発事業[北海道札幌市] (H30) ・ 二俣川駅南口地区第一種市街地再開発事業[神奈川県横浜市] (H30) ・ 大街区化と歴史的建造物の保全活用を特徴とする再開発事業[東京都中央区] (H29) ・ 石巻市の東日本大震災復興計画及び復興支援の現状と課題[宮城県石巻市] (H29) <p>(2) 海外再開発事情調査 (当協会主催年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アメリカ合衆国[ニューヨーク、ボストン、ラスベガス、サンフランシスコ] (H30) ・ イギリス[ロンドン]ドイツ [ハノーバー、ベルリン] (H28) <p>(3) 短期アジア再開発事情調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 台湾 (R1)

2 専門知識普及・啓発事業

(1) 会報

事業内容	再開発コーディネーター業務等に関する専門的な情報や新しい事例を紹介する会報「再開発コーディネーター」を発行 1986年（昭和61年）5月創刊 年6回 隔月（奇数月）発行 すべての会員に無償配付、関係機関等に寄贈
2019年度 （令和元年度） 実績	<p style="text-align: center;">（特集テーマ）</p> 第199号（R1年5月） 都市再開発法施行50周年/平成の再開発を語る 第200号（R1年7月） 都市再開発法施行50周年/平成を振り返る 第201号（R1年9月） 老朽化した再開発ビル・防災建築街区造成ビル等の再々開発 第202号（R1年11月） 都市再生特別措置法と再開発 第203号（R2年1月） 今後のまちづくりの方向性 第204号（R2年3月） 東京都 これからの都市開発に向けて

(2) 理論誌

事業内容	会員等から寄せられた再開発コーディネーター業務等に関する研究論文をとりまとめた理論誌「再開発研究」を発行 1983年（昭和58年）創刊 年1回発行 すべての会員に無償配付、関係機関等に寄贈
2019年度 （令和元年度） 実績	第36号（R2年3月） （主な研究論文） <ul style="list-style-type: none"> ・再開発会社施行を活用した段階的な市街地整備モデル考察 ・渋谷駅中心地区 道玄坂一丁目駅前地区第一種市街地再開発事業 ・中心市街地再開発での高齢者住居の実現

(3) 協会ホームページ

事業内容	都市再開発に係る専門的かつ有用な情報を掲載する協会ホームページを運営
掲載内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当協会の概要及び事業活動、入会案内 ・ 各種養成講座、技術研究会、事業視察会等の開催案内 ・ 再開発コーディネーター業務等に関する専門的な知識及び情報 ・ 再開発事業のしくみと再開発コーディネーターの役割 ・ マンション建替えの方法と基本的な流れ、建替え事例の紹介 ・ マンション建替え相談やセミナーの開催案内 ・ 再開発プランナー及びURCAマンション建替えアドバイザー資格制度 ・ 当協会法人正会員の検索、業務内容・再開発関係主要業績の紹介 ・ 当協会個人正会員、再開発プランナー、URCAマンション建替えアドバイザーの検索 ・ 再開発コーディネーター業務等に関する調査研究の成果及び提言等 ・ 日本の都市再開発の紹介（英語版・対訳付き） ・ 再開発及びマンション建替えに関する当協会出版書籍の紹介 ・ 市街地再開発事業、マンション建替事業等に関する法制度（会員限定） ・ 会報及び理論誌のバックナンバー検索（会員限定） 等

3 調査研究事業

(1) 調査研究

事業内容	再開発コーディネーターの技術の向上及び再開発コーディネーター業務等の発展に寄与する調査研究を実施
最近の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再開発に関する意見・要望等について会員アンケート調査 ・ 再開発事業関係税制改正要望の検討 ・ 人口減少社会の再開発の方向性についてのケーススタディ

(2) 国際交流

事業内容	海外の専門家及び関連団体との交流活動
最近の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来日した海外専門家に対する資格制度説明（R1） ・ 来日した海外専門家に対する事業説明及び視察（H29 H30） ・ 日本の都市再開発（英語版・対訳付き）の作成、公表（H30）

4 情報サービス事業

(1) 会員名簿、法人正会員一覧

事業内容	(1) 「会員名簿」の発行 手帳型 年1回 (2) 「法人正会員一覧」の発行 2年毎 ・法人正会員の業務内容や再開発関係主要業績などを掲載し、地方公共団体等の関係機関に無償配布
最近の実績	(1) 毎年12月に「会員名簿」発行 (2) 「法人正会員一覧(2019年版)」を2020年(R2年)2月に発行し、地方公共団体等の関係機関と法人正会員に無償配布

(2) メールマガジン

事業内容	再開発コーディネーター業務等に関する情報をとりまとめ、会員及び関係機関等にメールマガジン「再開発コーディネーター通信」を配信
2019年度 (令和元年度) 実績	毎月1回の定期便と随時配信する臨時便としてメールマガジン「再開発コーディネーター通信」を編集し、会員及び関係機関等に配信

(3) 情報交換会

事業内容	会員をはじめ都市再開発に関わる多くの関係者が集まる情報交換会を年2回開催
最近の実績	・6月の通常総会後に「情報交換会」を開催 参加者 H29 520名 H30 577名 R1 548名 ・1月に「新春情報交換会」を開催 参加者 H30 531名 H31 542名 R2 594名

(4) 地域活動支援

<p>事業内容</p>	<p>地域での協会活動を推進するための支援</p> <p>(1) Qの会 北海道、東北、東京、名古屋、関西、九州の各地域の会員及び再開発プランナー等が集う「Qの会」が行う研究会や意見交換会に対し協会が支援</p> <p>(2) 地域活動支援 各地域の会員が主体となって実施する講演会や意見交換会に対し協会が支援</p> <p>(3) 若手まちづくりフォーラム inTOKYO 若い世代を中心とした情報交換の場である「若手まちづくりフォーラム inTOKYO」の活動に対し協会が支援</p>
<p>2019年度 (令和元年度) 実績</p>	<p>(1) 「Qの会代表幹事会」を開催して各地域のQの会との意見交換を行うとともに、「Qの会」が実施した研究会や意見交換会に対し協会が支援</p> <p>(2) 関西地区の会員が実施主体として開催した「関西地区講演会・情報交換会」に対し協会が支援</p> <p>(3) 20代から30代の若手実務者を対象として開催した「若手まちづくりフォーラム inTOKYO」の活動に対し協会が支援</p>

(5) 出版物刊行

<p>事業内容</p>	<p>再開発及びマンション建替えの実務者や事業関係者に参考となる出版物を刊行</p>
<p>2019年度 (令和元年度) 実績</p>	<p>(主な出版物)</p> <p>(1) 再開発関係法令集2020 (2) 逐条都市再開発法(第25版) (3) 再開発マニュアル(第3版) (4) 再開発事業の計画ドリル(第2版) (5) 逐条マンションの建替え等の円滑化に関する法律(第2版) (6) 詳説 マンション建替えの実務 (7) マンション再生関係マニュアル(CD-ROM)</p>

5 専門資格認定事業

(1) 再開発プランナー資格制度

事業内容	当協会が実施する「再開発プランナー試験」に合格し登録した方に「再開発プランナー(登録商標)」の称号を付与する資格制度
2019年度 (令和元年度) 実績	<p>(1) 再開発プランナー試験</p> <ul style="list-style-type: none">・筆記試験 年1回 8月 東京及び大阪 受験者数 868名・実務経験審査(書類審査、面接審査) 11月～12月 <p>(2) 更新講習</p> <ul style="list-style-type: none">・3年毎に登録更新のための更新講習を受講 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡 受講者数 1,233名・更新講習の修了者は登録更新 <p>(3) 登録者</p> <ul style="list-style-type: none">・2020年(R2年)4月1日現在登録者数 3,721名・協会ホームページ上で登録者検索システム運営

(2) URCA マンション建替えアドバイザー資格制度

事業内容	協会個人正会員又は再開発プランナー登録者で、当協会が実施するマンション建替えに係る固有の知識や技術に関する研修を修了し登録した方に「URCA マンション建替えアドバイザー（登録商標）」の称号を付与する資格制度
2019年度 (令和元年度) 実績	<p>(1) 新規登録研修 ・年2回 9月 東京 受講者数 77名</p> <p>(2) 更新登録研修 ・3年毎に登録更新のための更新登録研修を受講 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡 受講者数 509名 ・更新登録研修の修了者は登録更新</p> <p>(3) 登録者 ・2020年（R2年）4月1日現在登録者数 1,420名 ・協会ホームページ上で登録者検索システム運営</p> <p>(4) 実務講習会 ・登録者を主体に「マンション建替え実務講習会」を実施</p>

6 まちづくり支援事業

(1) まちづくり支援

事業内容	<p>(1) まちづくり相談等 地方公共団体や地域のまちづくり組織等からの初動期のまちづくり相談に対応するとともに、要請に応じて専門家を派遣</p> <p>(2) 大学等への講師派遣 まちづくりや再開発を専攻する大学生などを対象に、再開発分野への若年層の新規参入を促進するため、大学等への専門家講師派遣制度「ようこそ再開発ワールドへ」を実施</p>
最近の実績	<p>(1) まちづくり相談等 地方公共団体や地域のまちづくり組織等からの要請に応じて、初動期におけるまちづくり相談や専門家派遣について対応</p> <p>(2) 大学等への講師派遣 要請のあった大学に対し、専門家講師派遣制度「ようこそ再開発ワールドへ」により、都市再開発等についての出前講座を実施</p>

(2) 大震災等復興支援

事業内容	大震災等の災害発生時における復興支援活動
最近の実績	<p>(1) 平常時の活動として、今後の大震災等の災害発生時における復興支援活動のための体制整備</p> <p>(2) 大規模災害に対し、関係機関と連携を図り、必要に応じて高山英華基金を活用して、被災市街地の復興を積極的に支援</p> <p>① 東日本大震災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災状況調査及び被災地方公共団体等被災地の意向把握 ・義援金の贈呈 ・再開発事業の円滑な推進のための国土交通省への要望 ・被災都市等の復興のため「東日本大震災に関する提言」「第二次提言 東日本大震災・中心市街地の復興と再生に向けて」を公表 ・石巻市に専門家を派遣 <p>② 平成28年熊本地震</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災状況調査及び被災地方公共団体等被災地の意向把握 ・義援金の贈呈 <p>③ 糸魚川市駅北大火</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災状況調査及び被災地方公共団体等被災地の意向把握 ・義援金の贈呈 <p>(高山英華基金)</p> <p>阪神・淡路大震災における当協会の支援活動の経験を踏まえ、初代会長である高山英華氏をはじめ多くの法人・個人の寄付を基に、大震災等の災害時の復興初動期の支援に活用することを目的として1997年(平成9年)5月に当協会に設立したもの</p>

(3) マンション建替え・耐震化支援

<p>事業内容</p>	<p>(1) マンション建替え等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会内にマンション建替相談室を設置し、管理組合等からのマンション建替え及び耐震化に係る相談に対応 ・地方公共団体等からのマンション建替え等に係る相談員の派遣要請に対する対応 <p>(2) マンション建替え・耐震化に係る普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理組合や一般居住者等向けに、マンション建替えや耐震化に係る制度等について普及・啓発
<p>最近の実績</p>	<p>(1) マンション建替え等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンション建替相談室において管理組合等からのマンション建替え及び耐震化に係る相談に対応 ・東京都、大阪府、千代田区等からの要請に応じて、URCA マンション建替えアドバイザーを相談員等として登録し、一般居住者等からの相談等に対応 <p>(2) マンション建替え・耐震化に係る普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンション建替えに係るパンフレットやビデオを作成し、地方公共団体等へ無償配布 ・各地域のマンション建替えアドバイザーによるネットワーク組織と共同で、一般居住者等向けの「マンション建替え・耐震化セミナー及び無料相談会」を開催 <p>H29 東京、大阪、福岡 H30 東京、大阪、千葉 R1 東京</p>

7 表彰・助成事業

表 彰

<p>事業内容</p>	<p>(1) 都市再開発高山賞 再開発コーディネーター業務と都市再開発の発展に貢献した者を毎年度表彰 「再開発コーディネーター表彰」及び「再開発専門分野表彰」</p> <p>(2) 優秀論文表彰 理論誌「再開発研究」に掲載された研究論文の中から優秀論文を選考し、執筆者を毎年度表彰</p>
<p>2019年度 (令和元年度) 実績</p>	<p>(1) 第29回都市再開発高山賞 受賞者 6名 第1回～第29回まで 受賞者 延べ125名</p> <p>(2) 理論誌「再開発研究第35号」優秀論文表彰 受賞者 3論文5名 第1号～第35号まで 受賞論文 延べ87論文</p>